

令和6年度（2024年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	泉大津商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 白谷 喜世彦		
	所在地	〒595-0062 大阪府泉大津市田中町10番7号		
	担当者	職・氏名	経営支援課 課長代理 三崎 真豊	
		連絡先	電話番号（直通）：	0725-23-1111
Fax：			0725-23-1115	
	E-mail：	shienka@izumiotsu-cci.or.jp		
①設立年月日	昭和22年3月26日			
②職員数	職員数 12人（うち経営指導員数 10人） 令和5年12月時点			
③所管地域	泉大津市			
④管内事業所数	3,033社（令和3年経済センサスによる）			
⑤管内小規模事業者数	2,056社（令和3年経済センサスによる）			
⑥会員数（組織率）	1,516社（49.9%） 令和5年12月現在			
	※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>① 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。</p> <p>② 行政庁等の諮問に応じて答申すること。</p> <p>③ 商工業に関する調査研究を行うこと。</p> <p>④ 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。</p> <p>⑤ 商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。</p> <p>⑥ 輸出品の原産地証明を行うこと。</p> <p>⑦ 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。</p> <p>⑧ 商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。</p> <p>⑨ 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定をおこなうこと。</p> <p>⑩ 博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。</p> <p>⑪ 商事取引に関する仲介又は斡旋を行うこと。</p> <p>⑫ 商事取引の紛争に関する斡旋、調停又は仲裁を行うこと。</p> <p>⑬ 商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。</p> <p>⑭ 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。</p> <p>⑮ 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。</p> <p>⑯ 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。</p> <p>⑰ 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。</p> <p>⑱ 前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

令和3年経済センサス活動調査によると、管内事業所数は3,033社であり、うち小規模事業者数は2,056社である。管内事業所の業種別割合としては、卸売業が約6.5%、小売業が26.6%、サービス業が33.3%、製造業その他が33.6%となっている。産業経済の現状としては、コロナ禍以降、ロシアによるウクライナ侵攻や米中間の貿易摩擦などの国際情勢の悪化による資材調達難や価格高騰、令和4年に生じた歴史的な円安など、外部環境が大きく変化している。

経営資源に限りがある小規模事業者を含む中小企業は、外部環境の影響を受けやすい。外部環境は常に変化するものであるが、急激に変化する環境においては既存事業のマイナーチェンジでは対応できない。そのため、企業によっては既存のビジネスモデルを抜本的に見直し、新たな事業を再構築していくことも必要となる。また、消費者のニーズを的確に分析し、自社にしかできないモノやコトを提案し、共感を得ることで「ファン」を作るビジネスモデルが今まで以上に求められている。

したがって、急激に変化する経営環境の中、イノベーションの促進や成長産業の育成、中小企業の経営強化、将来の成長に向けた経営戦略の再構築は喫緊の課題である。

(2) 所管地域の活性化の方向性

上記の課題に対して、従来のビジネスモデルを見直し、急激に変化する経営環境に対応した持続可能な経営への取組みをサポートしていく。具体的には以下を中心とした事業展開をしていく。

◆持続可能な経営を目指す中長期的な経営計画の策定

自社の課題を見つめ直すきっかけを創出し、経営課題の解決に向けた新事業展開を支援することで、イノベーションを促進し、持続可能な経営の再構築を目指す。また、必要に応じて各種補助金を活用することで、積極的な事業投資につなげる。

◆プロモーション力の強化、販売戦略の強化

事業者は今まで以上にターゲットを絞った商品展開やブランディングを行うことが求められており、いかにユーザーに自社商品やサービスに「共感」してもらい、情報を「拡散」できるかが販路開拓のカギである。また、今やマーケティングを取り入れたWebプロモーションを行うことは必要不可欠であるため、事業者のブランディングや情報発信力の向上をサポートしていく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

経営課題の発掘や対応が不十分な小規模事業者や持続可能な経営を目指す事業者を中心に支援する。対象事業者数は、管内の小規模事業者2,056事業所（令和3年経済センサス活動調査）を想定する。具体的に支援の対象として想定する事業者については以下のとおり。

- ・販路開拓に取り組んでいるものの成果が得られていない事業者
- ・Webプロモーションを検討している事業者、売上が伸び悩む事業者
- ・これからBtoC事業に参入しようと検討している事業者
- ・経営方針や事業計画を明確化できていない事業者 など

(4) 事業の目標

小規模事業者を含む中小企業の事業継続と雇用維持、持続可能な経営の構築を成し遂げることを目標とする。そのために、事業者が抱える経営課題を把握し、その解決に向けて丁寧かつきめ細やかな経営支援を行うとともに、経営相談支援事業と地域活性化事業との相乗効果を常に視野に入れ、事業者の経営強化に取り組む。具体的な手法としては、セミナーや交流会の開催を通じた「気づき」とチャレンジ意欲の創出、専門家や専門支援機関との連携を密にしたつなぎ支援、事業者の多様化・複雑化した経営課題に対応した経営指導員による個別支援を中心として、当所管内から成長企業の創出、イノベーションの促進、企業の経営強化を実現することで地域活性化へとつなげる。

(5) 事業の実施により期待される効果

地域活性化事業の実施により、経営者が取り組むべき課題への「気づき」の機会創出ができる。この「気づき」より自社の経営課題を明確にし、自ら経営改善・事業再構築を立案することで、PDCAサイクルを意識した経営力の向上及び強化が期待される。また、経営相談支援事業の実施により、事業者の多様化・複雑化した経営課題に対応した丁寧かつきめ細やかな支援で課題解決に導くことができる。専門性の高い内容については、専門家や外部の支援機関と連携を図ることで、経営課題の解決に繋げることができる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案		250 事業所		支援機関等へのつなぎ	30 支援
金融支援（紹介型）		40 支援		金融支援（経営指導型）	40 支援
マル経融資等の返済条件緩和支援		2 事業所		資金繰り計画作成支援	2 事業所
記帳支援		30 事業所		労務支援	10 支援
人材育成計画作成支援		0 事業所		マーケティング力向上支援	4 事業所
販路開拓支援		30 支援		事業計画作成支援	35 支援
創業支援		20 事業所		事業継続計画(BCP)等作成支援	2 事業所
コスト削減計画作成支援		0 事業所		財務分析支援	2 事業所
5 S 支援		2 事業所		I T 化支援	2 事業所
債権保全計画作成支援		0 事業所		事業承継支援	25 事業所
災害時対応支援		0 事業所		フォローアップ支援	50 事業所
結果報告		250 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	199事業所（令和5年12月現在）				
<p>目標件数の設定については、これまでの支援企業数の実績や経営指導員数をもとに算出している。経営指導員の迅速かつ適切な対応により、事業者のあらゆる経営課題の把握に努め、課題解決に向けた支援を行う。なお、経営相談支援事業を効果的に実施するため、地域活性化事業との相乗効果を図る。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>事業者の多様化・複雑化した経営課題に対応し、あらゆる角度から潜在化した経営課題の発掘や分析を行う。その際、専門性の高い内容については、国家資格を有する専門家や専門家派遣事業、よろず支援拠点、事業承継支援コーディネーターなどの外部の支援機関と連携を図り、経営課題の解決につながるよう取組む。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談	継続	回数	4	事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	4
税務相談	継続	回数	17	事業活動に伴う税務に関連した課題の解決	17
金融相談					
労務相談					
その他相談					
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>経営指導員では対応できない専門的な相談について、弁護士・税理士と連携し、法律相談・税務相談を実施する。事業者が抱える高度な課題に対して、専門家が的確なアドバイスを行うことで、経営上の専門的な解決を図り、円滑な事業運営が可能となる。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

泉大津商工会議所

事業 番号	府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				404,000
1	○	新事業展開テイクオフ支援事業	原油・物価高騰、円安などを要因とした調達コスト増による経済社会の変化に対応するために新事業展開を計画する小規模事業者を支援する。	404,000
(2) 広域事業				7,651,800
2	○	Webプロモーション戦略事業	Webビジネスが急速に発展する中、効果的なWebプロモーション活動に関するセミナーを実施する。	5,050,000
3	○	BCP策定支援事業	高石商工会議所(幹事)の事業計画参照	242,400
4	○	現場デカラの支援事業	忠岡町商工会(幹事)の事業計画参照	242,400
5		自社商品売込み商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画参照	150,000
6	○	中小企業人材確保支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画参照	404,000
7		ものづくり企業商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画参照	250,000
8	○	事業承継支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画参照	202,000
9		時流経営トップ講演会	堺商工会議所(幹事)の事業計画参照	454,500
10	○	中小企業のためのカーボンニュートラルセミナー	堺商工会議所(幹事)の事業計画参照	101,000
11		事業計画書作成セミナー	堺商工会議所(幹事)の事業計画参照	227,250
12		新事業展開創出交流会事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画参照	303,000
13		大阪勧業展	大阪商工会議所(幹事)の事業計画参照	25,250
合計(1+2)				8,055,800
(うち、府施策連携事業)				6,645,800

事業名		新事業展開テイクオフ支援事業		事業番号	I	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和6	年度～	年度まで	I	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	原油・物価高騰、円安などを要因とした調達コスト増による経済社会の変化に対応するために新事業展開を計画する小規模事業者を支援する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>令和5年度にはゼロゼロ融資を利用している3割以上の事業者が元本返済の猶予期間を終える。また、インボイス制度の導入や、原油・物価高騰、円安による調達コスト増は、中小企業の経営に深刻なダメージを与え続けており、人材不足も顕著となっている状況からも、企業の息切れが本格化することが危惧される。</p> <p>企業存続のためには、ポストコロナ時代の経済環境の変化に対応できる新たな事業展開による売上創出が不可欠な状況であり、中小企業の事業再構築を支援し、経済の構造転換を促すことが重要である。</p> <p>本事業は、自社の課題を見つめ直すきっかけを創出し、経営課題の解決に向けた新事業展開を支援することで、持続可能な経営の再構築を目的とする。事業計画の必要性を認識してもらい、実現可能性の高い事業計画を支援していく。また、必要に応じて各種補助金を活用することで、積極的な事業投資につなげる。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内の小規模事業者2,056事業所のうち、新事業展開に向けた取り組みを検討する小規模事業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当所における事業計画作成支援のカルテ化件数について、令和4年度は27件、令和3年度は47件、令和2年度は91件となっており、新型コロナウイルス感染拡大以降、既存事業の見直しを検討している事業所は一定数あることが伺える。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p>開催時期：4月～5月ごろ ※新事業展開テイクオフ支援事業開始時期により変更の可能性あり</p> <p>会場：泉大津商工会議所またはオンラインでの実施</p> <p>受講者数：10社</p> <p>内容：ワークショップ形式で実施（参加者同士でのディスカッションや意見交換を行う）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の必要性について ・事業計画作成のポイント ・事例紹介 ・事業計画書の活用について（補助金申請など） ・新事業展開テイクオフ支援事業の紹介 					
	○ 人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズメ型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	商-13	新事業展開テイクオフ支援		創業・経営革新			
	(a) 担当課と連携し、新事業展開に向けた取り組みを支援する。 (c) 泉大津市庁舎でチラシを配架し、周知を図る。 (d) 本セミナー受講後のフォローアップを行い、カルテ化に繋げる。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定根拠：当所が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 募集方法：商工会議所ホームページ、広報紙に掲載				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	10社	事業計画の必要性を認識してもらい、新事業展開に向けたモチベーションの向上を図る。				
		指標	事業計画を具体的に作成するまたは作成を希望する事業者	数値目標	7社		
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		10	社	(小計)		404,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
					計		404,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携		<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	404,000	円	×	1.00	=	404,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	泉大津商工会議所		404,000 円		10			
				円					
				円					
				円					

事業名		Webプロモーション戦略事業		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和3年度～	年度まで	4	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	Webビジネスが急速に発展する中、効果的なWebプロモーション活動に関するセミナーを実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	インターネット黎明期であるWeb1.0の時代は一方通行の情報発信しかできなかったが、Web2.0が中心の現在では多くの方がSNS等を活用して情報発信できるようになり、「双方向の情報発信」が主流になった。近年ではユーザーのオンライン購買行動が活発化し、ユーザーのライフスタイルや好みの細分化が進んでいるため、事業者においてはSNS等のWebプロモーション活動の必要性が高まっている状況である。また、事業者は今まで以上にターゲットを絞った商品展開やブランディングを行うことが求められており、いかにユーザーに自社商品やサービスに「共感」してもらい、情報を「拡散」できるかが販路開拓のカギである。今やマーケティングは必要不可欠であり、SNS等を通して収集した顧客情報やアクセス数などを分析し、PDCAサイクルを回し続けることが重要である。そのため、本事業においてWebプロモーションに関するセミナーの開催を通して、事業者の情報発信の強化を支援する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	最終消費者に商品の販売やサービスの提供をしている事業者 これからBtoC事業に参入しようと検討している事業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	SNS等のWebプロモーションを行っているものの上手く集客につながらない、投稿するコンテンツの質を向上させたい、ユーザーとのコミュニケーションに難航している事業者が多く見受けられる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>令和5年度 実施内容</p> <p>◆開催内容（人材育成型）</p> <p>①商品写真撮影セミナー 日 程：令和5年8月24日 14：00～16：00 内 容：写真の基本について、商品写真撮影・レタッチの実演 大阪産業局デザイン活用支援（OIDC）による事業紹介</p> <p>②Instagramセミナー 日 程：令和5年8月29日 14：00～16：00 内 容：ビジネス活用について、投稿やハッシュタグ・フォロワーについて ショート動画（ストーリーズ・リール）について</p> <p>③LINE公式アカウントセミナー 日 程：令和5年9月27日 14：00～16：00 内 容：LINE公式アカウントの機能、開設手順、ビジネス活用について 効果的な「友だち」の集め方、メッセージ配信やクーポンなどの活用方法について</p> <p>◆会場：泉大津商工会議所 ◆総支援対象企業数：96社 ①商品写真撮影セミナー19.5社 ②Instagramセミナー41社 ③LINE公式アカウントセミナー35.5社</p>					
	反省点	特に商品写真撮影セミナーの支援企業数が想定よりも少なく、目標としていた総支援対象企業数（120社）には届かなかった。SNS活用に関するセミナーは依然としてニーズが高いため、本年度は人材交流型で実施し、実践的なワークショップ形式を取り入れることで事業のブラッシュアップを図る。また、動画作成や編集に関するセミナーも実施し、質の高いプロモーションを支援していく。					

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	◆開催内容 ①Instagramセミナー (人材交流型) 実施時期：令和6年9月予定 実施内容：Instagramのビジネス活用について			
	○	人材交流型	②TikTokセミナー (人材交流型) 実施時期：令和6年10月予定 実施内容：TikTokのビジネス活用について			
		販路開拓型	③Youtubeセミナー (人材育成型) 実施時期：令和6年10月予定 実施内容：Youtubeのビジネス活用について			
		ハンズオン型	④CapCut (動画編集アプリ) セミナー (人材交流型) 実施時期：令和6年11月予定 実施内容：プロモーションツールとしての動画作成・編集の実践			
		独自提案型	⑤ChatGPT×販路開拓セミナー (人材育成型) 実施時期：令和6年11月予定 実施内容：販路開拓に向けたChatGPTのビジネス活用について ⑥Canva (デザインアプリ) セミナー (人材交流型) 実施時期：令和6年12月予定 実施内容：プロモーションツールのデザインの実践 ※人材交流型で実施する事業については、参加者同士でのディスカッションや意見交換を行う。 ◆会場：泉大津商工会議所またはオンライン (人材育成型のみ) での実施			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	
	商-20	デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業			販路開拓	
	(a) 大阪産業局デザイン活用支援 (OIDC) と連携する。セミナーの講演時にOIDCの事業紹介、セミナー終了後に個別デザイン相談会を実施する。 (b) 隣接する商工会議所・商工会と連携することで効果的な広報・募集活動を行う。 (c) 泉大津市庁舎でチラシを配架し周知を図る。 (d) Webプロモーション活動の個社支援や専門家へのつなぎ支援を中心に行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 170 社	設定根拠：当所が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 募集方法：商工会議所ホームページ、広報紙に掲載			
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	新規顧客獲得につながるWebプロモーションについての理解を深め、さらなる売上増加を図る。				
	その他目標値	指標 セミナーで学んだことを自社で実践しようとする事業者 数値目標 18社				

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	①	40,400	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,212,000	円	
	②	40,400	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,212,000	円	
	③	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
	④	40,400	円 ×	25	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
	⑤	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
	⑥	40,400	円 ×	25	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
		合計			170	社	(小計)		5,656,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円	
								計	5,656,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	5,656,000		円	×	1.00	=	5,656,000		円	()
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	泉大津商工会議所		5,050,000		円	152	泉大津商工会議所は主管として企画調整・広報・運営を担当する。 高石商工会議所：6社 和泉商工会議所：6社 忠岡町商工会：6社		
		高石商工会議所		202,000		円	6			
		和泉商工会議所		202,000		円	6			
		忠岡町商工会		202,000		円	6			

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	Instagramセミナー 設定根拠：当所が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 募集方法：商工会議所ホームページ、広報紙に掲載
	支援対象企業の変化	新規顧客獲得につながるWebプロモーションについての理解を深め、さらなる売上増加を図る。 指標：セミナーで学んだことを自社で実践しようとする事業者 数値目標 18社	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	TikTokセミナー 設定根拠：当所が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 募集方法：商工会議所ホームページ、広報紙に掲載
	支援対象企業の変化	新規顧客獲得につながるWebプロモーションについての理解を深め、さらなる売上増加を図る。 指標：セミナーで学んだことを自社で実践しようとする事業者 数値目標 18社	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	Youtubeセミナー 設定根拠：当所が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 募集方法：商工会議所ホームページ、広報紙に掲載
	支援対象企業の変化	新規顧客獲得につながるWebプロモーションについての理解を深め、さらなる売上増加を図る。 指標：セミナーで学んだことを自社で実践しようとする事業者 数値目標 15社	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	CapCut（動画編集アプリ）セミナー 設定根拠：当所が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 募集方法：商工会議所ホームページ、広報紙に掲載
	支援対象企業の変化	プロモーションツールとしてのPR動画の質の向上を図る。 指標：セミナーで学んだことを自社で実践しようとする事業者 数値目標 15社	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	ChatGPT×販路開拓セミナー 設定根拠：当所が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 募集方法：商工会議所ホームページ、広報紙に掲載
	支援対象企業の変化	自社でできる販路開拓のためのChatGPTの活用方法を考え、新たなプロモーションを検討する。 指標：セミナーで学んだことを自社で実践しようとする事業者 数値目標 15社	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	Canva（デザインアプリ）セミナー 設定根拠：当所が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 募集方法：商工会議所ホームページ、広報紙に掲載
	支援対象企業の変化	プロモーションツールとして必要なコンテンツ（SNS画像やPRチラシ等）の質の向上を図る。 指標：セミナーで学んだことを自社で実践しようとする事業者 数値目標 15社	
	その他目標値	目標値の内容⇒	

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。